

令和五年三月六日開会

令和五年度池田町一般会計予算、特別会計予算

並びに企業会計予算提案説明要旨

令和五年度の町政に取り組む施政方針及び一般会計・特別会計並びに企業会計についてご説明申し上げます。

私は去る一月二十九日池田町長選挙にて六選を果たすことができました。所信表明時に抱負を語らせていただき、掲げた公約はすぐに実行すると述べましたので、公約で掲げました五つの決意と二十の施策を出来る限り、今回の当初予算に組み込ませていただきました。

私が二〇〇三年二月に町長に就任してから五期二十年の歳月が経過しました。初めて町長に就任したのは、「平成の大合併」と言われた平成十五年で、当町は合併せず単独運営を選択しました。「まちづくりは人づくり」を信条に財政の健全化に着手し、企業誘致、十八歳まで医療費の無料化、道の駅池田温泉の開駅、岐阜国体での民泊の実施、養老鉄道の存続支援、大野町との共同給食センターの開設、防災ラジオの全戸配布など、町民、そして議員の皆様と共に歩み、多くの励ましと温かいご支援をいただきました。町政運営に取り組み、諸施策を進め、住み続けたい街ランキング県下二位の評価もいただきました。

令和元年度からは新型コロナウイルス感染症と対峙し前例のない課題、対応に追われた三年間でした。ワクチン接種、各種給付金事業、商工業振興事業など組織の枠を超えた全庁体制で職員一丸となり取り組んでまいりました。職員や組織の責任感を強くし、成長させ、結びつきをより強固にしました。五月からは季節性インフルエンザと同じ五類感染症に移行されますので、国・県の検討状況を踏まえつつ、引き続き町民の皆様の命を守ることを第一にしっかり取り組んでまいります。

六期目におきましては、これまでの集大成として「未来へ繋ぐ持続可能なまち」を創造してまいります。

本町においても人口減少が深刻化しており、それに付随する町の機能低下が懸念されています。人口の減少は、町の活力を失うことにも繋がりがかねません。昨年の町政報告会において、地域の方から「地区役員のなり手がいない」、「地区のイベントができない」、「空き家の管理ができていない」など多くの声をいただきました。

今後は、公約で掲げた一つ目の決意『福祉・教育・子育て環境の整備』を最重要課題と位置づけ「未来への投資」として、小中学校児童・生徒の給食費の無料化、小学新一年生入学祝い金の支給など、結婚・妊娠・出産・子育てに至るまで切れ目なく支援し、こども・若者・子育て世帯を対象に、少子化対策を強力に進め、町の機能を維持し、活力を損なわない、持続可能な地域社会を構築してまいります。

そして、二つ目の決意『安心・安全な社会の形成』を実現するため、防災・減災体制の強化、高齢者・障がい者の交通手段の確保、砂防河川浚渫事業の推進などに取り組みます。三つ目の決意『地域振興を進め活力の源を創生』、さらに、四つ目の『効率行政を推進し持続可能な町を』、五つ目の『企業誘致・財政の安定化』を着実に進めてまいります。また、地域の脱炭素化の推進、デジタル田園都市国家構想の事業推進など、時勢を捉え、躊躇なく機動的に事業を行ってまいります。

令和五年度においては、町の将来像「ぬくもりがあふれるまち 池田町 くふれあい」が未来を育む、人と人がつながり合い成長する都市へ」の実現を目指す、第六次総合計画の四年目となる年です。厳しい財政状況の中、長期的な視点を持ちつつ、メリハリが効いた予算配分を行い、喫緊の課題にも対応し、公共施設の老朽化対策・適正配置や指定管理者制度の活用など、町の活性化に資する事業を積極的に展開していく方針ですので、議会におかれましてもご理解とご協力賜りますようお願い申し上げます。

さて、本町の令和五年度予算規模についてですが、

一般会計	九十五億六千七百万円
国民健康保険特別会計	二十二億三千七百万円
後期高齢者医療事業特別会計	三億五千八百万円
農業集落排水事業特別会計	三億九千六百万円
公共下水道事業特別会計	六億五千 百万円
温泉施設特別会計	二億三千八百万円
小水力発電事業特別会計	八百万円
土地取得特別会計	八千 百万円

で、総額百三十五億三千六百万円の前年度対比一億九千百万円（一・四％）増の予算で、一般会計は過去最大規模といたしました。

それでは、町の重要施策と予算の概要についてご説明申し上げます。

初めに一般会計についてご説明申し上げます。

歳入について、町税のうち町民税につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和、製造業の生産回復を受けて事業所得、給与所得の増により、個人及び法人分で増加が見込まれます。また、固定資産税についても企業誘致により、償却資産等の増加が見込まれ、町税全体では前年度対比で八・四％増の三十一億一千二百八十七万六千円を計上しました。

地方交付税につきましては、国における地方財政計画の増減率及び前年度実績を勘案し、普通交付税に

については前年度対比一・〇％増の十八億七千九百万円、特別交付税については前年度と同額の一億六百万円を計上しました。

寄附金につきましては、前年度対比八・九％減の四億五千七百三十四万円を計上しました。そのうち、ふるさと納税につきましては前年度対比十・〇％減の四億五千万円を見込んでいます。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金で三億五千万円、ふるさと支援まちづくり基金繰入金で二億七千六百万円を計上しました。

町債につきましては、池田公園芝生化整備完了に伴い事業債が減少することにより、前年度対比三十三・六％減の四億八千七百七十万円を計上し抑制に努めました。

それでは、歳出について申し上げます。

総務部において、総務および消防防災関係では、令和四年度に引き続き庁舎受変電設備及び空調設備改修工事を実施し、庁舎の防災強化を進め、ドローンを活用した消防団の機能強化に努めて参ります。これらに関する予算として六億五千八百八十四万三千円を計上しました。

公共交通関係では、平成二十四年二月から本格運用をはじめましたコミュニティバスは十年が経過しました。この間、意見聴取やアンケート調査などを行い時刻やルートを見直し車輛の変更などに対応をしてみました。また、ドアツードアを望む声や乗車人数が減少したなど様々ご意見を頂いております。新年度につきましては、現行のタクシー利用助成事業を大幅に拡大・改善し、応分の負担を願いながら実施できるように調整してまいります。

また、地方創生事業として地元の池田高校と連携し、交付金を活用しながら「高校生が発信する住み続けたい街「池田」プロジェクト」を実施します。高校生にはシビックプライドの醸成を期待し、SNS

を活用して、若者目線で街の魅力を発信して多くの方に池田町を訪れてもらえるよう取り組みます。

ふるさと納税につきましても、町のPR、産業の活性化、貴重な財源の確保として本年度実績を上回れるよう積極的に取り組んでまいります。

これら、企画関係に関する予算として七億五千六百二十三万一千円を計上しました。

税務関係では、町税等賦課事務電算業務委託事業及び、住民税特別徴収に対する税額通知電子化開発委託事業に一千九十三万円、土地家屋の現況調査委託事業及び、土地評価事業に一千五百五十六万二千円を計上しました。

次に民生部において、戸籍住民関係では、戸籍・住民記録・印鑑の届出や証明書の発行、「戸籍法の一部を改正する法律」によるシステム改修費、住民基本台帳ネットワークシステムの運用など、これらに関する予算として三千二百四十五万四千円を計上しました。

環境関係では、新たに地域による空き家等の適正管理活動に対する処分費などの手数料負担を実施します。また、国の地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金を活用し、住宅への太陽光発電設備の設置及び、蓄電池設備の設置に対する補助事業を昨年度に引き続き実施してまいります。また、一般廃棄物処理基本計画に基づき、北部と南部のリサイクルセンター両施設を拠点として、ごみの減量化と資源化を一層進めてまいります。これらに関する予算として四億二千五百十万円を計上しました。

社会福祉関係では、障がい者の介護支援や就労支援を行う自立支援給付事業、障がい児の発達支援や放課後等デイサービス事業を行う障害児福祉サービス事業、十八歳以下の子どもや重度心身障害者等の医療費を負担する福祉医療扶助事業など、これらに関する予算として八億四千五百三十二万四千円を計上しました。

児童福祉関係では、少子化対策として、すくすく赤ちゃん券支給事業、放課後児童クラブや児童館の運営事業、子育て世帯就労応援事業や、町立片山保育園の社会福祉法人への経営移管による新たなこども園等運営事業などを実施してまいります。これらに関する予算として、十三億二千八百七十五千円を計上しました。

高齢福祉関係では、七十九歳以上の方を対象とした敬老の日記念事業などを行います。介護保険関係では、揖斐広域連合より受託し全高齢者を対象とした一般介護予防を含め介護予防・日常生活支援総合事業を実施してまいります。後期高齢者医療関係では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への医療給付費等に係る負担金など、これらに関する予算として七億四千百三万三千円を計上しました。

母子保健関係では、すべての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てできるように身近で相談に応じ、支援につなぐ伴走型相談支援として、妊産婦の方を対象に面談を行い、関係機関と情報共有・連携した支援の充実を図ってまいります。それに併せて、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等にかかる負担軽減を図るため、経済的支援として出産・子育て応援給付金事業を一体的に実施してまいります。これらに関する予算として、三千二百六十五万六千円を計上しました。

予防事業関係では、任意予防接種のうち、幼児のおたふくかぜと中学三年生までのインフルエンザ等に加え、五十歳以上の方を対象とした带状疱疹ワクチン接種にかかる費用の一部助成を開始し、感染症予防を推進するとともに、経済的負担の軽減及び子育て支援体制を充実させてまいります。これらに関する予算として、六千八百八十六万三千円を計上しました。

次に建設部において、農業振興関係では、全国的に農業従事者の高齢化や後継者不足、これらに伴い耕作放棄地が増大しており、地域農業の担い手の育成・確保、農地の集積・集約化は喫緊の課題となってい

ます。これらの課題の解決に向け、新規就農者への支援や担い手農家等への機械導入助成を行ってまいります。また、茶業の振興に関しては、県や農協と連携し、茶業従事者の技術向上や後継者育成、耕作放棄地対策を進めてまいります。さらに、多面的機能支払交付金を活用し、農道や水路などの地域資源の環境保全を推進してまいります。これらに関する予算として八千五百二十七万二千元を計上しました。

林業振興関係では、森林環境譲与税基金や清流の国ぎふ森林環境税を活用し、里山林の整備や霞間ヶ溪登山道の改修などを行い、森林環境を整備してまいります。また、ニホンジカの個体数調整や有害鳥獣捕獲、鳥獣防護柵の設置などの有害鳥獣対策を実施し、これらに関する予算として四千五百九十七万二千元を計上しました。

観光振興関係では、今年度より、大津谷公園キャンプ場を指定管理者による管理とし、民間事業者のノウハウを活かした観光の推進と効率的な運営を推進してまいります。また、池田山登山マップの作成や、池田山麓遊歩道の整備により観光客の増加を目指してまいります。広域観光においては、「西美濃広域観光推進協議会」などの取組を活用して、観光PR活動を実施してまいります。商工関係では、商工会への補助事業の他、創業や特産品開発、国庫補助金の申請手続きを支援するための補助金制度を新たに創設し、商工業者を支援してまいります。これらに関する予算として八千五百六十一万円を計上しました。

農業農村整備関係では、県営事業での農業用施設の補修・改良を進め、県単事業などの補助金を受け、農道整備、かんがい排水事業を進めてまいります。これら農地関係予算として一億三千百八十三万八千元を計上しました。

林道関係では、県単池田明神線開設、維持工事を引き続き実施します。これらに関する予算として六千二百二万五千円を計上しました。

土木関係では、充実した生活基盤の整備を目指し、町道や河川の整備・維持管理を図ってまいります。主な事業では、社会資本整備総合交付金事業、緊急自然災害防止対策事業、道路メンテナンス事業、緊急浚渫推進事業などの交付金並びに起債事業を活用し、社会基盤施設の長寿命化を進めてまいります。

地籍調査では、藤代一、二地区を引き続き行い、新規に藤代三地区の事前調査を進めてまいります。

近年増え続ける空き家の対策として、空き家等対策計画を基に効果的な施策の展開をすると共に、危険空き家等の除却に補助制度も活用し、実効性のある対策を実践してまいります。これらに関する土木費予算として五億二千四百八十二万円を計上しました。

道の駅池田温泉関係では、開駅から約十一年八ヶ月が経つ中、交流人口の増加に向けて、家族で楽しめる芸術系のイベントをはじめ、池田温泉や町内外の諸団体・機関との連携イベントの実施、各メディアやSNSなどを活用した情報発信により、町の観光拠点、地域振興施設としての役割を充実させ、年間三十四万一千人の利用者数を目指してまいります。これらに関する予算として三千五百七万三千円を計上しました。

次に教育委員会において、学校教育関係では、小中一貫した福祉教育及び外国語活動並びに中高連携したキャリア教育に取り組みます。また、児童生徒一人一台パソコンの授業への利用について研修、実践に取り組んでまいります。

今年度から小学校入学祝い金を五万円に増額し、子育て世帯を支援します。また、通学路の防犯安全対策として、昨年度から実施の防犯カメラ設置事業に三十台分を計上しました。

小中学校における脱炭素化推進事業三か年計画の初年度とし、中学校の照明器具LED化に取り組み、二酸化炭素の削減に取り組みます。また、小中学校の特別支援教育支援事業、少人数学級支援事業を継続

し、学校間交流事業として、インターネット環境を利用した交流以外に、人流による意見交換会を行い、視野が広げられるよう、学校間移動に伴う運転委託料を計上しました。

次に工事費では、温知小学校の放送設備改修、八幡小学校のプール改修や中学校図書館空調機改修事業などを計上し、学校施設の環境改善に努めてまいります。

保健体育費、学校給食費については、小中学校全ての児童生徒を対象にした給食費無償化事業費を計上し、子育て世帯への支援の充実をはかります。以上、学校教育関連予算として、八億五千四百三十五万九千円を計上しました。

生涯学習関係では、養基公民館空調機設置工事はじめ各施設の経年劣化が激しい箇所を改修し、安全な施設管理に努める一方、脱炭素化推進事業の一環として東公民館LED照明取替工事を進めてまいります。また、中央公民館や地区公民館等で二百九の講座・教室を開催して、町民の生涯学習振興を図ることとし、文化財保護関係では、郷土資料の収集、調査等を進めてまいります。これらに関する予算として、一億三千八百六十三万八千円を計上しました。

総合体育館では、快適なスポーツ環境の整備を図り、誰もがそれぞれの体力や年齢、目的に応じていつでもどこでもスポーツに親しみ、健康で活力に満ちた生涯スポーツ社会の実現を目指して、取り組んでまいります。これらに関する予算として一億一千二百二十八万七千円を計上しました。

図書館では、図書館資料の充実、読書活動の推進を図る啓発事業を進めてまいります。また、館内照明LED化による脱炭素化推進事業、くつろぎ環境整備事業として館内に無料WiFiを整備し施設利用者への利便性を図ってまいります。これらに関する予算として九千六百三十八万三千円を計上しました。

次に、国民健康保険特別会計についてご説明申し上げます。

業務内容としましては、保険料率の決定、賦課・徴収等を行い、平成三十年から国保運営の中心的な役割を担う県に納付金を納め、医療給付費等の支払業務を行っております。生活習慣病対策であります特定健康診査事業につきましては、受診率五十%の達成を目標に定め、受診者の方には温泉券を配布し、未受診者の方には、直接案内するなど積極的な勧奨に務めてまいります。これらに関する予算として二十二億三千七百万円を計上しました。

次に、後期高齢者医療事業特別会計についてご説明申し上げます。

市町村の事務としましては、岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金の納付や、保険料の徴収、各種申請・届け出の受付などの窓口業務を行っております。特に本年度よりコンビニ納付が可能となりましたので、保険料の徴収に努めてまいります。保健事業につきましては、ぎふ・すこやか健診と、ぎふ・さわやか口腔健診の受診率向上を図るため、国民健康保険の特定健診事業と同様に積極的な勧奨に務めてまいります。これらに関する予算として三億五千八百万円を計上しました。

次に、農業集落排水事業特別会計についてご説明申し上げます。

農業集落排水事業につきましては、七処理区が供用されており、生活環境の向上と公共用水域の水環境の再生・保全に寄与しております。これら処理施設の維持管理に関する予算として三億九千六百万円を計上しました。

次に、公共下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

公共下水道事業の池田処理区は、平成十五年四月から供用開始され令和四年度末には、六百十八ヘクタールが整備され、進捗率は九十二・七%となります。本年度は、萩原地域及び青柳地域にて管渠布設整備

を進めてまいります。また、令和五年一月末現在で接続率は約六十・二%の状況であります。公共マスへの接続を積極的にお願ひし、接続率の向上に努めてまいります。池田浄化センターにつきましては、適正な維持管理や運営に心掛け、健全経営に努めてまいります。これらに関する予算として六億五千万円を計上しました。

次に、温泉施設特別会計についてご説明申し上げます。

池田温泉は、平成八年の本館開業以来、二十六年四ヶ月が経つ中、その泉質の良さから、数々のメディアで紹介され、東海だけでなく関西方面からも利用者が訪れる温泉として高評価を得てまいりました。アフターコロナに向け、今まで以上に安心して安全な施設運営に配慮しつつ、快適な空間の提供に努めるとともに、温浴関連商品の通信販売など売上げ増を目指してまいります。また、更なる接客サービスの向上に努め、年間利用者数三十三万人の目標達成と経営の安定化を目指してまいります。

主な事業内容としましては、新館サウナ室改修工事を行います。また、本館・新館周年記念イベントのほか、利用者数減を補う新たな取り組みとして毎月のイベントの拡充など工夫をこらしたソフト事業も実施してまいります。これらの予算として二億三千八百万円を計上しました。

次に、小水力発電事業特別会計についてご説明申し上げます。

小水力発電事業は、農業水利施設の持つ再生可能なエネルギーの有効活用と低炭素社会づくりに寄与するため、平成三十年四月より稼働し、五年を経過しましたが、今後も適切な維持管理に努め、効率的な施設利用を進めるために、八百万円の予算を計上しました。

次に、土地取得特別会計についてご説明申し上げます。

昨年度に引き続き、池田町北部工業団地造成事業を継続し、企業誘致の推進を図るために、本年度は、

第六期造成事業の予算として、八千百万円を計上しました。

次に、水道事業会計についてご説明申し上げます。

水道事業は、将来にわたって安定的に事業の継続が必要不可欠なライフラインであるため、経営の効率化を進めつつ、安全、安心な水を供給するために、施設の維持管理、更新に努めてまいります。これらに関する予算として収益的収入に三億八千三百七十七万一千円、収益的支出に三億七千五百五十八万一千円、資本的収入に六億二千二百一十七千円、資本的支出に七億二千七百二十八万円をそれぞれ計上しました。

以上、議第十八号から議第二十六号まで一括提案申し上げます、令和五年度の町政に取り組む施政方針及び、一般会計・特別会計並びに企業会計予算の提案説明と致します。